



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社NSD 上場取引所 東

コード番号 9759 URL https://www.nsd.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	71, 188	7. 6	11, 414	16. 0	11, 654	17. 1	7, 823	22. 8
2021年3月期	66, 184	1. 7	9, 842	3. 1	9, 955	3. 0	6, 373	0. 9
(注) 与任刊光	2022年2日地	0	670 天 T M /	11 00/)	2021年2日期	7 76	25 T M / 25	CO()

(注)包括利益 2022年3月期 8,678百万円(11.8%) 2021年3月期 7,763百万円(25.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	99. 37	99. 36	15. 7	19. 0	16.0
2021年3月期	80. 10	80. 09	13. 7	17. 6	14. 9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 71百万円 2021年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	63, 274	51, 844	80. 9	657. 57
2021年3月期	59, 458	49, 173	81.8	613. 71

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,194百万円 2021年3月期 48,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7, 244	△377	△6, 146	29, 757
2021年3月期	8, 157	△658	△3, 628	29, 029

2. 配当の状況

				配当金総額	配当性向	純資産配当		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	_	0.00	_	42.00	42. 00	3, 326	52. 4	7. 2
2022年3月期	_	0.00	_	52.00	52. 00	4, 048	52. 3	8. 2
2023年3月期(予想)	_	0. 00	_	54. 00	54. 00		52. 4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益 経常		経常和	引益	親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36, 850	7. 3	5, 500	5. 3	5, 500	3.8	3, 550	1. 6	45. 65
通期	75, 000	5. 4	12, 000	5. 1	12, 100	3.8	8, 000	2. 3	103. 13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : す

② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 17「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧

ください。

④ 修正再表示

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年3月期	90,000,000株	2021年3月期	92, 344, 320株
2022年3月期	12, 145, 263株	2021年3月期	13, 135, 792株
2022年3月期	78, 735, 308株	2021年3月期	79, 573, 225株

(注) 当社は、2022年3月24日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(2,344,320株)を実施しております。

: 無

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	当期純利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63, 604	7. 1	10, 413	14. 7	10, 973	13. 1	7, 598	16. 3
2021年3月期	59, 396	3. 1	9, 076	3. 2	9, 703	2. 9	6, 532	Δ1.1

	1 株当たり	潜在株式調整後
	当期純利益	1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	96. 51	96. 51
2021年3月期	82. 10	82. 09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59, 748	50, 341	84. 3	646. 61
2021年3月期	57, 655	48, 738	84. 5	615. 31

(参考) 自己資本 2022年3月期 50,341百万円 2021年3月期 48,738百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、2022年5月9日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1.	経営	台成績等の概況	2
	(1)	当期の経営成績の概況	2
	(2)	当期の財政状態の概況	4
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	4
	(4)	次期の見通し	5
2.	企業	集団の状況	6
3.	会計	H基準の選択に関する基本的な考え方	6
4.	連結	計財務諸表及び主な注記	7
	(1)	連結貸借対照表	7
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	(3)	連結株主資本等変動計算書	11
	(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(5)	連結財務諸表に関する注記事項	14
	(組	k続企業の前提に関する注記)	14
	(連	互結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
	(会	計方針の変更)	17
	(川	Z益認識関係)	18
	(七	アグメント情報等)	19
	(1	株当たり情報)	22
	(重	[要な後発事象]	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【環境認識】

当期における我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限等から厳しい状況が続きましたが、秋以降、新規感染者数が低位となったこと等から、景気に持ち直しの動きも見られました。しかしながら、足下では、新たな変異株の感染拡大に加え、ウクライナ侵攻に対するロシアへの経済制裁や円安の進行等の影響から物価上昇が進み、景気の下振れが懸念されています。

一方で、当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍の影響からシステム構築案件の延期や縮小等が一部でみられたものの、先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX(デジタルトランスフォーメーション)をはじめ、ITへのニーズは強く、受注環境は堅調に推移しました。

【当期の取り組み】

このような状況下、当社グループは、2022年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定しました。この計画で、最終年度となる2026年3月期において売上高1,000億円を超える企業グループを目指します。

システム開発事業については、社会のデジタル化が加速する中、新技術・DX関連事業への取り組みを一層強化し、これを成長のドライバーとして着実に実績を積み上げてまいります。また、ソリューション事業については、新製品の開発や既存製品の拡販に加え、M&Aも活用して規模の拡大を推進し、当社グループの第二の柱へと育ててまいります。中期経営計画では、これらの事業を新コア事業(※)と位置付け、注力しています。

(※) 前中期経営計画では、新コア事業を新技術関連のシステム開発事業及びソリューション事業と定義しておりましたが、DX関連事業の重要性や将来性が高まっていること等を勘案し、現中期経営計画から新コア事業にDX関連事業を追加しました。

2021年10月には、新技術領域の強化を目的に「先端技術戦略事業本部」を設置しました。この事業本部は、製品企画を担当する「株式会社NSD先端技術研究所」と製品化に向けた開発を担当する「先端技術事業部」を統括し、これら両輪の一体運営を通じて、グループとしての新技術領域への取り組みを強化・加速させてまいります。

【当期の実績】

以上の取り組みの結果、当期の業績は、以下のとおり増収・増益となり、売上高及び営業利益は10期連続で増収・増益となりました。

	2021年3月期	2022年3月期			
	2021年3月期	2022年3月期	前期比		
システム開発事業	59,097百万円	63,954百万円	4,857百万円	8.2%	
ソリューション事業	7,087百万円	7,233百万円	146百万円	2.1%	
売上高	66,184百万円	71,188百万円	5,003百万円	7.6%	
うち 新コア事業	18,004百万円	23,537百万円	5,533百万円	30.7%	
営業利益	9,842百万円	11,414百万円	1,572百万円	16.0%	
経常利益	9,955百万円	11,654百万円	1,698百万円	17.1%	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,373百万円	7,823百万円	1,450百万円	22.8%	

※新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、事業活動の正常化に向けた動きを背景に、新規プロジェクトの受注や、延期されていた プロジェクトの再開もあり、主力のシステム開発事業が順調に拡大した結果、前期比7.6%増収の71,188百万円とな りました。このうち、新コア事業売上高につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事 業が大きく伸長した結果、前期比30.7%増収の23,537百万円となりました。

営業利益は、収益性の改善や増収に伴う増益から、前期比16.0%増益の11,414百万円となり、また、経常利益は、 持分法投資損益の改善を主因に17.1%増益の11,654百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に新型コロナウイルス感染症関連損失や賃貸不動産の売却に伴う減損損失を特別損失に計上したことへの反動もあり、前期比22.8%増益の7,823百万円となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		2021年3月期	2022年3月期	前其	 別比
システム	金融IT	20,790百万円	22,307百万円	1,516百万円	7.3%
開発事業	産業・社会基盤 I T	30,339百万円	32,509百万円	2,169百万円	7. 2%
用兜尹来	I Tインフラ	8,052百万円	9,353百万円	1,300百万円	16. 2%
ソリューショ	ン事業	7,098百万円	7,257百万円	158百万円	2. 2%
調整額		△97百万円	△239百万円	△142百万円	△146.0%
	合 計	66, 184百万円	71, 188百万円	5,003百万円	7.6%

(セグメント別営業利益)

		2021年3月期	2022年3月期	前期比	
2,75)	金融 I T	3,597百万円	3,991百万円	394百万円	11.0%
システム 開発事業	産業・社会基盤 I T	4,694百万円	5,569百万円	875百万円	18.6%
用光尹未	I Tインフラ	1,166百万円	1,518百万円	351百万円	30.1%
ソリューショ	コン事業	572百万円	604百万円	31百万円	5.5%
調整額		△188百万円	△268百万円	△80百万円	△42.7%
合 計		9,842百万円	11,414百万円	1,572百万円	16.0%

[※]セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

<システム開発事業(金融IT)>

金融向けソフトウエア開発事業につきましては、大型プロジェクトのピークアウト等により保険会社では減収となりましたが、大手銀行やカード会社からの受注が堅調に伸長した結果、売上高は前期比7.3%増収の22,307百万円となり、営業利益は11.0%増益の3,991百万円となりました。

<システム開発事業(産業・社会基盤 I T) >

産業・社会基盤向けソフトウエア開発事業につきましては、大型プロジェクトのピークアウト等により電気・ガス・水道業では減収となりましたが、製造業、サービス業、運輸業からの受注が堅調に伸長した結果、売上高は前期比7.2%増収の32,509百万円、営業利益は収益性の改善もあり18.6%増益の5,569百万円となりました。

<システム開発事業(ITインフラ)>

I Tインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険・証券業向けのクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が大きく伸長したこと等から、売上高は前期比16.2%増収の9,353百万円、営業利益は収益性の改善もあり30.1%増益の1,518百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、売上高は、株主優待サービスで収益認識に関する会計基準の適用に伴う減収 (△288百万円) や前期に地方自治体向けのハードウェア更新があったことに対する反動減もありましたが、ヒューマンリソース・ソリューション、セキュリティ製品の販売が大きく伸長した結果、前期比2.2%増収の7,257百万円、営業利益は、5.5%増益の604百万円となりました。

[※]調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理費等)をいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比3,816百万円増加し、63,274百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加733百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前期末は「受取手形及び売掛金」で表示)の増加2,448百万円、有価証券の増加1,000百万円、退職給付に係る資産の増加955百万円、投資不動産の減少794百万円です。

負債は、前連結会計年度比1,145百万円増加し、11,429百万円となりました。主な増加要因は、買掛金の増加444百万円、退職給付に係る負債の増加181百万円です。

純資産は、前連結会計年度比2,670百万円増加し、51,844百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加7,823百万円、配当金支払いによる減少3,326百万円、自己株式取得等による減少2,677百万円です。なお、自己資本比率は80.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比727百万円増加し、29,757百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金の増加は、7,244百万円となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益11,602百万円による資金の増加、法人税等の支払額3,726百万円による資金の減少です。

投資活動による資金の減少は、377百万円となりました。主な増減要因は、投資不動産の売却による収入794百万円、有価証券の償還による収入1,000百万円、有価証券の取得による支出2,000百万円による資金の減少です。

財務活動による資金の減少は、6,146百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額3,326百万円、自己株式の取得による支出2,703百万円による資金の減少です。

(参考)キャッシュ・	フロー	-関連指標の推移
------------	-----	----------

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期		
自己資本比率(%)	83. 9	83. 9	82. 5	81. 8	80. 9		
時価ベースの自己資本比率 (%)	169. 7	190. 9	213. 0	245. 3	269. 7		
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	71, 251. 5	135, 322. 6	3, 081, 717. 7	659. 5	755. 3		

- ·自己資本比率:自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い
- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象として おります。

(4) 次期の見通し

次期につきましては、経済社会活動のコロナ禍からの正常化が進むことが期待されるものの、供給制約に伴う需給 逼迫に加え、ロシアへの経済制裁や円安の進行等の影響から、物価上昇が進み、国内景気の後退が懸念されます。

しかしながら、情報サービス産業におきましては、引き続き先端技術やDXをはじめとするITへのニーズが底堅いことから、受注環境は堅調に推移するものと見込まれます。

このような中、当社は、引き続き中期経営計画に掲げた新コア事業(新技術・DX関連のシステム開発事業及びソリューション事業)への取り組みを一層強化し、業容の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

(2023年3月期通期連結業績予想)

	2023年3月期			
	業績予想	2022年3月期比		
売上高	75,000百万円	3,811百万円	5.4%	
営業利益	12,000百万円	585百万円	5.1%	
経常利益	12,100百万円	445百万円	3.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000百万円	176百万円	2.3%	

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社8社及び関連会社5社により構成されており、システム開発事業(金融IT、産業・社会基盤IT、ITインフラ)及びソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) システム開発事業(金融IT)

・銀行、保険会社、証券会社等の金融機関に対して、ソフトウエア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。

(2) システム開発事業 (産業・社会基盤 I T)

・製造業、通信業、運輸業等の企業や公共団体に対して、ソフトウエア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。

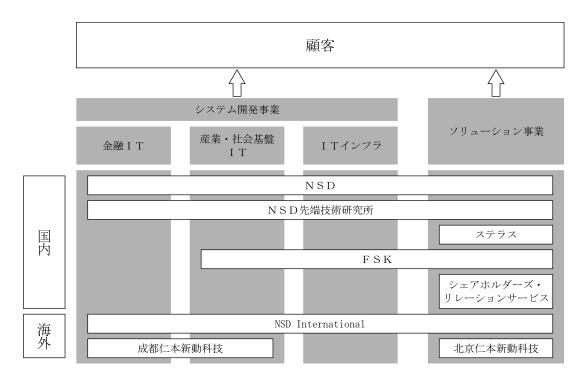
(3) システム開発事業 (I Tインフラ)

・IT基盤・ネットワーク構築や、システムコンサルティング、システムの保守・運用等のサービスを提供しております。

(4) ソリューション事業

・システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売により、汎用性の高いソリューションから 業務特化型のソリューションまでを提供しております。

当社及び主要な関係会社について、上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29, 086, 570	29, 820, 514
受取手形及び売掛金	13, 255, 540	_
受取手形、売掛金及び契約資産	_	15, 703, 965
リース債権及びリース投資資産	103, 453	107, 714
有価証券	1, 000, 000	2,000,000
商品及び製品	182, 702	176, 029
仕掛品	_	1, 513
原材料及び貯蔵品	20, 990	10, 954
その他	447, 772	420, 636
貸倒引当金	$\triangle 28,904$	$\triangle 34,534$
流動資産合計	44, 068, 125	48, 206, 796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	598, 354	675, 106
土地	211, 992	196, 186
その他(純額)	323, 664	470, 878
有形固定資産合計	1, 134, 011	1, 342, 172
無形固定資産		
ソフトウエア	714, 007	569, 955
のれん	1, 483, 660	1, 262, 998
その他	74, 396	62, 08
無形固定資産合計	2, 272, 064	1, 895, 032
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 780, 395	5, 517, 483
退職給付に係る資産	4, 095, 083	5, 050, 096
繰延税金資産	123, 098	112, 869
投資不動産 (純額)	794, 677	_
その他	1, 191, 535	1, 150, 572
貸倒引当金	△791	△785
投資その他の資産合計	11, 983, 998	11, 830, 230
固定資産合計	15, 390, 075	15, 067, 435
資産合計	59, 458, 200	63, 274, 231

(+ <u> </u> ·
--

		(単位・1円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 981, 810	3, 426, 600
未払法人税等	2, 270, 587	2, 248, 171
賞与引当金	488, 998	496, 112
株主優待引当金	72, 068	72, 536
製品保証引当金	8, 250	14, 707
その他	3, 001, 714	3, 177, 221
流動負債合計	8, 823, 428	9, 435, 349
固定負債		
退職給付に係る負債	1, 190, 843	1, 372, 129
その他	270, 544	622, 415
固定負債合計	1, 461, 388	1, 994, 544
負債合計	10, 284, 816	11, 429, 894
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 205, 864	7, 205, 864
資本剰余金	6, 802, 555	6, 773, 913
利益剰余金	47, 207, 591	49, 181, 234
自己株式	$\triangle 13,089,056$	$\triangle 13, 216, 013$
株主資本合計	48, 126, 955	49, 944, 999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542, 911	532, 91
土地再評価差額金	△9, 183	△8, 682
為替換算調整勘定	240, 126	295, 189
退職給付に係る調整累計額	△289, 529	430, 236
その他の包括利益累計額合計	484, 324	1, 249, 66
非支配株主持分	562, 105	649, 676
純資産合計	49, 173, 384	51, 844, 337
負債純資産合計	59, 458, 200	63, 274, 231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	66, 184, 347	71, 188, 066
売上原価	52, 145, 616	55, 350, 600
売上総利益	14, 038, 730	15, 837, 465
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1, 702, 610	1, 750, 773
賞与引当金繰入額	46, 046	50, 429
退職給付費用	95, 646	118, 339
福利厚生費	423, 109	455, 096
賃借料	394, 345	386, 777
減価償却費	95, 535	78, 179
研究開発費	118, 929	184, 570
株主優待引当金繰入額	29, 746	30, 058
貸倒引当金繰入額	_	5, 623
その他	1, 289, 926	1, 362, 774
販売費及び一般管理費合計	4, 195, 894	4, 422, 624
営業利益	9, 842, 836	11, 414, 840
営業外収益		11, 111, 010
受取利息	3, 909	4, 122
受取配当金	28, 251	28, 083
持分法による投資利益		71, 657
保険配当金	74, 717	91, 477
その他	114, 088	101, 118
営業外収益合計	220, 965	296, 459
営業外費用		200, 100
支払利息	12, 701	9, 513
持分法による投資損失	18, 764	
損害補償金		25, 131
事務所移転費用	19, 570	14, 410
その他	56, 961	8, 175
営業外費用合計	107, 997	57, 230
経常利益	9, 955, 804	11, 654, 069
特別利益		11, 004, 003
持分変動利益	_	5, 694
その他	245	138
特別利益合計	245	5, 833
特別損失		0,000
減損損失	275, 245	16, 497
新型コロナウイルス感染症関連損失	159, 517	10, 437
投資有価証券評価損	12, 272	40, 896
その他	28, 575	
特別損失合計	475, 611	57, 394
税金等調整前当期純利益	9, 480, 438	11, 602, 508
法人税、住民税及び事業税	3, 246, 570	3, 676, 650
法人税等調整額	△182, 838	21, 669
法人税等合計	3, 063, 732	3, 698, 319
当期純利益	6, 416, 706	7, 904, 188
非支配株主に帰属する当期純利益	43, 137	80, 441
親会社株主に帰属する当期純利益		
祝云江怀土に沛禹9 公ヨ朔杷刊盆	6, 373, 568	7, 823, 747

連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6, 416, 706	7, 904, 188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213, 296	△12, 660
為替換算調整勘定	△4 , 034	64, 577
退職給付に係る調整額	1, 127, 856	719, 765
持分法適用会社に対する持分相当額	9, 499	2, 156
その他の包括利益合計	1, 346, 616	773, 839
包括利益	7, 763, 322	8, 678, 028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7, 715, 342	8, 588, 582
非支配株主に係る包括利益	47, 980	89, 445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

					(十四・111)
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7, 205, 864	6, 802, 524	43, 384, 896	△12, 098, 137	45, 295, 148
当期変動額					
剰余金の配当			△2, 550, 873		$\triangle 2,550,873$
親会社株主に帰属 する当期純利益			6, 373, 568		6, 373, 568
自己株式の取得				△990, 990	△990, 990
自己株式の処分		30		70	101
自己株式の消却					_
連結子会社株式の 取得による持分の 増減					_
土地再評価差額金 の取崩					_
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		30	3, 822, 695	△990, 919	2, 831, 806
当期末残高	7, 205, 864	6, 802, 555	47, 207, 591	△13, 089, 056	48, 126, 955

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	320, 632	△9, 183	248, 487	△1, 417, 385	△857, 448	541, 040	44, 978, 740
当期変動額							
剰余金の配当							△2, 550, 873
親会社株主に帰属 する当期純利益							6, 373, 568
自己株式の取得							△990, 990
自己株式の処分							101
自己株式の消却							_
連結子会社株式の 取得による持分の 増減							_
土地再評価差額金 の取崩							_
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	222, 278	_	△8, 361	1, 127, 856	1, 341, 773	21, 064	1, 362, 837
当期変動額合計	222, 278	_	△8, 361	1, 127, 856	1, 341, 773	21, 064	4, 194, 644
当期末残高	542, 911	△9, 183	240, 126	△289, 529	484, 324	562, 105	49, 173, 384

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7, 205, 864	6, 802, 555	47, 207, 591	△13, 089, 056	48, 126, 955
会計方針の変更に よる累積的影響額			7, 779		7, 779
会計方針の変更を反 映した当期首残高	7, 205, 864	6, 802, 555	47, 215, 370	△13, 089, 056	48, 134, 734
当期変動額					
剰余金の配当			△3, 326, 758		△3, 326, 758
親会社株主に帰属 する当期純利益			7, 823, 747		7, 823, 747
自己株式の取得				△2, 703, 961	$\triangle 2,703,961$
自己株式の処分		20, 341		26, 009	46, 351
自己株式の消却		△20, 371	△2, 530, 623	2, 550, 995	_
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		△28, 612			△28, 612
土地再評価差額金 の取崩			△501		△501
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	_	△28, 642	1, 965, 864	△126, 956	1, 810, 265
当期末残高	7, 205, 864	6, 773, 912	49, 181, 234	△13, 216, 012	49, 944, 999

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	542, 911	△9, 183	240, 126	△289, 529	484, 324	562, 105	49, 173, 384
会計方針の変更に よる累積的影響額							7, 779
会計方針の変更を反 映した当期首残高	542, 911	△9, 183	240, 126	△289, 529	484, 324	562, 105	49, 181, 163
当期変動額							
剰余金の配当							△3, 326, 758
親会社株主に帰属 する当期純利益							7, 823, 747
自己株式の取得							△2, 703, 961
自己株式の処分							46, 351
自己株式の消却							_
連結子会社株式の 取得による持分の 増減							△28, 612
土地再評価差額金 の取崩							△501
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△9, 993	501	55, 062	719, 765	765, 336	87, 571	852, 908
当期変動額合計	△9, 993	501	55, 062	719, 765	765, 336	87, 571	2, 663, 173
当期末残高	532, 917	△8, 682	295, 189	430, 236	1, 249, 661	649, 676	51, 844, 337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	<u> </u>
税金等調整前当期純利益	9, 480, 438	11, 602, 508
減価償却費	423, 253	492, 205
減損損失	275, 245	16, 497
のれん償却額	243, 903	249, 532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5, 387	7, 011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1,470$	5, 623
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2, 950	468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	234, 532	235, 80
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	83, 343	27, 89
受取利息及び受取配当金	△32, 160	△32, 20
支払利息	12, 701	9, 51
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は 増加)	36, 457	△1, 110
売上債権の増減額 (△は増加)	△454, 512	$\triangle 2, 427, 95$
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43, 889	20, 28
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58, 270	34, 25
仕入債務の増減額(△は減少)	255, 790	443, 73
未払消費税等の増減額(△は減少)	$\triangle 468,427$	110, 61
その他の流動負債の増減額(△は減少)	179, 734	32, 77
その他	40, 389	9, 42
	10, 215, 396	10, 836, 86
――――――――――――――――――――――――――――――――――――	175, 810	142, 95
利息の支払額	\triangle 12, 369	$\triangle 9,59$
法人税等の還付額	6, 831	39
法人税等の支払額	$\triangle 2, 228, 047$	△3, 726, 11
営業活動によるキャッシュ・フロー	8, 157, 622	7, 244, 51
	, ,	
定期預金の預入による支出	△57, 031	△63, 33
定期預金の払戻による収入	55, 355	63, 04
有価証券の取得による支出	$\triangle 1,000,000$	△2,000,00
有価証券の償還による収入	1, 000, 000	1, 000, 00
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 246,663$	△275, 84
投資不動産の売却による収入		794, 67
無形固定資産の取得による支出	△313, 982	△123, 14
投資有価証券の取得による支出	△33, 688	$\triangle 20,00$
投資有価証券の売却による収入	16, 746	
投資有価証券の償還による収入	_	200, 00
その他	△79, 299	47, 48
	△658, 564	△377, 11
対務活動によるキャッシュ・フロー	۵۵۵, ۵۵۱	
配当金の支払額	$\triangle 2,550,873$	$\triangle 3, 326, 75$
非支配株主への配当金の支払額	△26, 916	$\triangle 30,47$
自己株式の取得による支出	△990, 990	$\triangle 2,703,96$
その他	$\triangle 59, 263$	△2, 703, 90 △84, 96
対務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 3,628,043$	△6, 146, 16
・ 対例的制によるヤヤッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額		
	△14, 011	6, 41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 	3, 857, 003	727, 63
現金及び現金同等物の期首残高 	25, 172, 534	29, 029, 53
現金及び現金同等物の期末残高	29, 029, 538	29, 757, 17

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱NSD先端技術研究所

㈱ステラス

㈱ステラスビジネスサポート

(株)FSK

NSD International, Inc.

成都仁本新動科技有限公司

北京仁本新動科技有限公司

㈱シェアホルダーズ・リレーションサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

㈱プロシップ

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱福島県中央計算センター

コウノイケITソリューションズ㈱

ウィナーソフト㈱

他1社

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都仁本新動科技有限公司及び北京仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7~60年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウエア

市販用ソフトウエアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウエアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(二)投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10~47年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(口)賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将 来利用されると見込まれる額を計上しております。

(二)製品保証引当金

ソフトウエア開発の請負契約に係る、将来の契約不適合責任等の費用の支出に備えるため、個別案件の支出見 積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額 法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の認識については業務内容に応じて以下のとおり認識しております。

なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から1年以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

(イ)システム開発事業(金融IT、産業・社会基盤IT、ITインフラ)

システム開発事業における主な事業内容は、銀行・保険会社・証券会社等の金融機関、製造業・通信業・運輸業等の企業や公共団体向けのソフトウェア開発やコンサルティングサービスの提供、IT基盤・ネットワーク構築等やシステムの運用・保守業務等になります。

ソフトウェア開発やコンサルティングサービスは請負契約及び準委任契約により、主に顧客の要望に応じた 要件定義から製造、テスト、本番を含むソフトウェアの開発や作業を提供する履行義務を負っております。

請負契約による取引については、開発作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に測定し、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。

準委任契約による取引については、顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

運用・保守業務では、主に各種システムの運用管理、システム管理、データ管理及び設備管理等、センター管理に必要な技術やソリューションを提供する履行義務を負っております。契約期間における運用・保守作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。

(ロ)ソリューション事業

ソリューション事業における主な事業内容は、セキュリティ対策やヒューマンリソース管理のための汎用性の高いプロダクトをはじめ、物流・レンタル業向けなどの業務特化型のプロダクトまで、システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売になります。

サービス提供では、システムを利用した各種サービスの提供や顧客の問題解決のソリューションを提供する 履行義務を負っております。顧客へのサービス提供に応じて履行義務を充足するため、一定の期間にわたり履 行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。

プロダクト販売では、顧客の要望に沿ったプロダクトの納品及び設置設定を行う履行義務を負っております。商品の引渡時点で顧客が支配を獲得して履行義務を充足することから、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、プロダクト販売の一部において、代理人取引に該当する取引については純額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品販売に係る設置設定作業について成果の確実性が認められる場合には進行基準によって収益認識をしておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、株主優待サービスに係る一部商品の販売の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って おり、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の 期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は290,581千円減少し、売上原価は289,524千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,056千円減少しております。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は、持分法適用会社の影響額を含め、7,779千円増加しております。なお、連結貸借対照表に与える影響は軽微です。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

		システム開発事業		ソリューション 合計		
	金融IT	産業・社会基盤 I T	I Tインフラ	事業		
システム開発	21, 835, 290	30, 444, 068	7, 860, 508	_	60, 139, 867	
保守・運用	_	260, 225	1, 354, 033	_	1, 614, 258	
その他	472, 009	1, 595, 069	132, 990	_	2, 200, 069	
サービス	_	_	_	4, 602, 279	4, 602, 279	
プロダクト	_	_	_	2, 631, 591	2, 631, 591	
顧客との契約から生じる収益	22, 307, 299	32, 299, 363	9, 347, 532	7, 233, 870	71, 188, 066	
外部顧客への売上高	22, 307, 299	32, 299, 363	9, 347, 532	7, 233, 870	71, 188, 066	

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報につきましては、「(連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度 末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	11, 111, 956
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	12, 833, 498
契約資産(期首残高)	2, 141, 904
契約資産(期末残高)	2, 870, 466
契約負債 (期首残高)	349, 618
契約負債 (期末残高)	447, 238

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位:千円)

		(<u>14. 1 円 / </u>		
セグメント名称		当連結会計年度			
システム開発事業	金融IT		7, 696, 081		
	産業・社会基盤 I T		7, 783, 818		
用無事表	I Tインフラ	2	2, 102, 046		
ソリューション事業		2	2, 554, 333		
合計		20	0, 136, 280		

⁽注) 残存履行義務に配分した取引価格の総額は20,136,280千円であり、約97%は1年以内に収益認識が見込まれます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、多種・多様な業種・業態のお客様の経営課題を解決するため、システム開発、及び、サービス・プロダクト提供を含むトータルなソリューションサービスを通じて事業を展開しております。

したがって、提供するサービス及びお客様の業種・業態ごとに、事業部・グループ会社をまとめ、「システム開発事業(金融IT)」「システム開発事業(産業・社会基盤IT)」「システム開発事業(ITインフラ)」「ソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「システム開発事業 (I Tインフラ)」の売上高は461 千円減少、セグメント利益は123千円減少し、「ソリューション事業」の売上高は290,119千円減少、セグメント利益は933千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント					連結財務諸表
	シ	システム開発事業		ソリューション	計	調整額 (注1)	計上額
	金融IT	産業・社会基盤 I T	I Tインフラ	事業	計	(12.17)	(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	20, 790, 995	30, 253, 669	8, 052, 397	7, 087, 284	66, 184, 347	_	66, 184, 347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	85, 782	_	11, 646	97, 429	△97, 429	_
計	20, 790, 995	30, 339, 452	8, 052, 397	7, 098, 931	66, 281, 776	△97, 429	66, 184, 347
セグメント利益	3, 597, 472	4, 694, 334	1, 166, 679	572, 861	10, 031, 348	△188, 511	9, 842, 836
その他の項目							
減価償却費	59, 676	135, 738	65, 942	133, 121	394, 479	8, 650	403, 129
のれんの償却額	40, 962	_	12, 395	190, 545	243, 903	_	243, 903
減損損失	_	_	_	_	_	275, 245	275, 245

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント間取引消去	△926千円
全社費用※	△187, 585千円
승카	△188,511千円

- ※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

		‡	報告セグメント				
	シ	システム開発事業		ソリューション		調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額
	金融IT	産業・社会基盤 I T	I Tインフラ	事業	計	(1111)	(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	22, 307, 299	32, 299, 363	9, 347, 532	7, 233, 870	71, 188, 066	_	71, 188, 066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	210, 046	5, 649	24, 024	239, 719	△239, 719	_
=	22, 307, 299	32, 509, 409	9, 353, 181	7, 257, 894	71, 427, 785	△239, 719	71, 188, 066
セグメント利益	3, 991, 807	5, 569, 420	1, 518, 191	604, 363	11, 683, 783	△268, 943	11, 414, 840
その他の項目							
減価償却費	81, 108	140, 688	67, 792	191, 203	480, 793	11, 412	492, 205
のれんの償却額	45, 284	_	13, 703	190, 545	249, 532	_	249, 532
減損損失	_	_	_	_	_	16, 497	16, 497

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント間取引消去	△18千円
全社費用※	△268, 925千円
合計	△268,943千円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

- 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

		(114)
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6, 702, 960	システム開発事業 (金融 I T)システム開発事業 (産業・社会基盤 I T)システム開発事業 (I Tインフラ)ソリューション事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

システム開発事業		業	ソリューション	-i	310 ±14 447	٨٩١	
	金融IT	産業・社会基盤 I T	I Tインフラ	事業	計	調整額	合計
当期償却額	40, 962	_	12, 395	190, 545	243, 903	_	243, 903
当期末残高	167, 264	_	106, 393	1, 210, 003	1, 483, 660	_	1, 483, 660

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	システム開発事業			ソリューション	-1	3111 ±14 447	ا د ۸
	金融IT	産業・社会基盤 I T	I Tインフラ	事業	計	調整額	合計
当期償却額	45, 284	_	13, 703	190, 545	249, 532	_	249, 532
当期末残高	139, 626	_	103, 914	1, 019, 457	1, 262, 998	_	1, 262, 998

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	613円71銭	657円57銭
1株当たり当期純利益金額	80円10銭	99円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円09銭	99円36銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。
 - 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この会計方針の変更に伴う当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	6, 373, 568	7, 823, 747
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	6, 373, 568	7, 823, 747
期中平均株式数(株)	79, 573, 225	78, 735, 308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	4, 398	4, 398
(うち新株予約権(株))	(4, 398)	(4, 398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。